

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	四国財務局長
【提出日】	平成25年8月13日
【四半期会計期間】	第29期第2四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）
【会社名】	株式会社ピーエスシー
【英訳名】	PSC Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 相原 輝夫
【本店の所在の場所】	愛媛県松山市三番町四丁目9番地6
【電話番号】	089（947）3388（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 藤田 篤
【最寄りの連絡場所】	愛媛県松山市三番町四丁目9番地6
【電話番号】	089（947）3388（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 藤田 篤
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次		第28期 第2四半期 累計期間	第29期 第2四半期 累計期間	第28期
会計期間		自平成24年1月1日 至平成24年6月30日	自平成25年1月1日 至平成25年6月30日	自平成24年1月1日 至平成24年12月31日
売上高	(千円)	741,584	979,957	1,987,789
経常利益	(千円)	202,245	271,745	736,219
四半期(当期)純利益	(千円)	115,660	167,325	431,877
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)	-	-	-
資本金	(千円)	245,894	247,282	247,282
発行済株式総数	(株)	2,150,900	4,324,000	4,324,000
純資産額	(千円)	1,056,834	1,492,072	1,376,182
総資産額	(千円)	1,376,701	1,742,407	1,828,346
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	27.39	38.70	101.21
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	26.11	37.73	97.44
1株当たり配当額	(円)	-	-	12.00
自己資本比率	(%)	76.8	85.6	75.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	521,661	572,566	550,568
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	272,313	189,195	298,461
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	11,121	51,225	109,184
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	548,315	785,157	453,012

回次		第28期 第2四半期 会計期間	第29期 第2四半期 会計期間
会計期間		自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	2.65	8.82

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため、記載しておりません。

4. 当社は、平成24年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。このため、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたものと仮定して算定しております。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、金融緩和や各種の経済政策効果等を背景に、公共投資は引続き増加し、消費者マインドや企業収益の改善の中で設備投資も緩やかな増加基調となるなど、景気回復に向けた持直しの動きが見られました。

当社が市場とする医療業界におきましては、経済産業省の「医療の国際化」や厚生労働省の医療制度改革等の推進により、市場規模の一層の拡大に期待感が高まっており、医療情報システム市場も引続き堅調に成長を続けております。同時に、急性期機能を持つ医療機関と回復期や療養期の機能を担う医療機関とのネットワークによる連携や、地域基幹病院とかかりつけ医及び患者との情報共有による疾病管理など、病院完結型医療から地域完結型医療への転換期に差し掛かっており、医療機関にはさらなる医療の質の向上や経営の効率化が要求されるとともに、地域連携機能やヘルスケア分野も含めたIT化が今後の実質的な必須要件となりつつあります。

このような環境の中、当社では、大学病院をはじめとする大規模病院への医療用データマネジメントシステムClaioやClaioシリーズ製品(1)、院内ドキュメント/データ管理システムDocuMaker及び紹介状添付CD/DVD取込システムPDI+ MoveByの販売・導入に注力するとともに代理店による診療所への電子カルテREMORAの導入にも積極的に取り組み、大規模案件23件及びクリニック・小規模病院案件45件の新規・追加導入を行いました。

この結果、当第2四半期累計期間における当社の売上高は、979,957千円(前年同四半期比132.1%)、営業利益は269,884千円(同133.7%)、経常利益は271,745千円(同134.4%)、四半期純利益は167,325千円(同144.7%)となりました。

研究開発活動については、情報自動取得/仲介連携システムP-Launcherに、新技術Active Bitmap Character Reader(2)機能を搭載したP-Launcher/BCRと、BCR機能を中核とする汎用データ連携ツールBCR-Data Connectorを開発し、平成25年4月1日より販売を開始しております。P-Launcher/BCRは、一般医療機関、自治体に加え、当社以外の医療システムメーカーに対して、BCR-Data Connectorは医療機関のほか、一般の企業・システムメーカーに対しても販売を行ってまいります(3)。

また、PHRソリューションの一環として、スマホお薬手帳をリリースいたしました。本製品は、平成25年5月14日に神奈川県から発表された「神奈川マイカルテプロジェクト」の実証実験でも利用されております。今後も、自治体や医療機関グループ、薬局グループに向けた販売を中心に行うとともに、個人ユーザレベルでの利用に向けた研究開発にも取り組んでまいります(3)。

1. 紙カルテ・文書アーカイブシステムC-Scan、カルテ記事記載システムC-Noteなど、Claioと連携することで院内データの一元管理を実現する「画像と文書の統合ソリューション」群であります。
2. 画面上に表示されたテキストを高速かつ正確に認識する新技術であります。
3. 平成25年3月22日及び平成25年5月15日に公表しました「新製品のリリースに関するお知らせ」によりお知らせいたしております。

当第2四半期累計期間における売上の構成は下表のとおりであります。

販売・サービス種類別	販売高(千円)	構成比(%)	前年同四半期比(%)
ソフトウェア (うち代理店販売額)	756,362 (115,593)	77.2	125.6
ハードウェア (うち代理店販売額)	67,283 (8,344)	6.9	201.7
メンテナンス等	156,311	15.9	147.2
合計	979,957	100.0	132.1

( 2 ) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間末の総資産は、1,742,407千円となり、前事業年度末と比較して85,938千円の減少となりました。これは主に、現金及び預金の増加380,145千円に対し、受取手形及び売掛金の減少462,684千円によるものであります。

負債は、250,335千円となり、前事業年度末と比較して201,828千円の減少となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少38,230千円及び未払法人税等の減少138,403千円によるものであります。

純資産は、1,492,072千円となり、前事業年度末と比較して115,890千円の増加となりました。これは主に、利益剰余金の増加115,437千円によるものであります。

( 3 ) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末と比較して332,145千円増加し、785,157千円となりました。当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

( 営業活動によるキャッシュ・フロー )

営業活動により得られた資金は、572,566千円（前年同四半期比109.8%）となりました。主な要因は、税引前四半期純利益が271,745千円及び売上債権の減少による増加462,684千円に対し、法人税等の支払による減少234,521千円であります。

( 投資活動によるキャッシュ・フロー )

投資活動により使用した資金は、189,195千円（前年同四半期比69.5%）となりました。主な要因は、無形固定資産の取得による支出125,034千円及び定期預金の預入による支出66,000千円であります。

( 財務活動によるキャッシュ・フロー )

財務活動により使用した資金は、51,225千円（前年同四半期比460.6%）となりました。主な要因は、配当金の支払による支出51,145千円であります。

( 4 ) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

( 5 ) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における当社の研究開発活動の金額は3,396千円であります。

なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,056,000
計	13,056,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,324,000	4,324,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社にお ける標準となる株式であり、単 元株式数は100株であります。
計	4,324,000	4,324,000	-	-

(注) 提出日現在発行数には、平成25年8月1日から本四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	-	4,324,000	-	247,282	-	217,282

(6) 【大株主の状況】

平成25年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数の 割合(%)
相原 輝夫	愛媛県松山市	1,519,600	35.14
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	372,700	8.62
相原 菜月 (親権者 相原 輝夫)	愛媛県松山市	240,000	5.55
相原 未菜 (親権者 相原 輝夫)	愛媛県松山市	240,000	5.55
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	177,800	4.11
株式会社愛媛銀行	愛媛県松山市勝山町2丁目1	161,200	3.73
ジェーピー モルガン チェース バンク 385181 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	125 LONDON WALL, LONDON, EC2Y 5AJ, UNITED KINGDOM (東京都中央区月島4丁目16-13)	88,600	2.05
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	69,600	1.61
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6-1	45,300	1.05
大阪証券金融株式会社	大阪市中央区北浜2丁目4番6号	43,500	1.01
計	-	2,958,300	68.42

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、以下のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 372,700株  
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 177,800株  
野村信託銀行株式会社(投信口) 69,600株

2. 大阪証券金融株式会社は、下記のとおり、平成25年7月22日に商号変更及び住所変更しております。  
商号 日本証券金融株式会社  
住所 東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号

3. JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社から、平成25年7月19日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成25年7月15日現在で252,100株を保有している旨報告を受けております。  
なお、JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社の大量保有報告書の写しの内容は以下のとおりであります。  
大量保有者 JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社  
住所 東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 東京ビルディング  
保有株券等の数 株式 252,100株  
株券等保有割合 5.83%

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,322,600	43,226	権利内容に何ら限定のない 当社の標準となる株式
単元未満株式	1,400	-	-
発行済株式総数	4,324,000	-	-
総株主の議決権	-	43,226	-

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成25年1月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成していません。



1【四半期財務諸表】  
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	571,512	951,657
受取手形及び売掛金	718,798	256,113
商品	52,177	30,941
仕掛品	56	4,650
その他	55,666	34,082
流動資産合計	1,398,211	1,277,445
固定資産		
有形固定資産	60,558	66,808
無形固定資産		
ソフトウェア	288,833	310,325
その他	344	344
無形固定資産合計	289,177	310,670
投資その他の資産	80,397	87,483
固定資産合計	430,134	464,961
資産合計	1,828,346	1,742,407
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	61,903	23,672
未払法人税等	239,219	100,816
その他	138,485	112,895
流動負債合計	439,608	237,384
固定負債		
その他	12,554	12,950
固定負債合計	12,554	12,950
負債合計	452,163	250,335
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	247,282	247,282
資本剰余金	217,282	217,282
利益剰余金	911,346	1,026,783
株主資本合計	1,375,910	1,491,347
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	272	724
評価・換算差額等合計	272	724
純資産合計	1,376,182	1,492,072
負債純資産合計	1,828,346	1,742,407

(2)【四半期損益計算書】  
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
売上高	741,584	979,957
売上原価	1 306,784	1 418,140
売上総利益	434,799	561,816
販売費及び一般管理費	2 232,941	2 291,932
営業利益	201,857	269,884
営業外収益		
受取利息	323	85
受取配当金	150	150
助成金収入	1,420	1,386
その他	231	319
営業外収益合計	2,124	1,941
営業外費用		
支払利息	512	-
支払保証料	899	-
株式交付費	325	80
その他	0	-
営業外費用合計	1,736	80
経常利益	202,245	271,745
特別損失		
固定資産除却損	1,273	-
特別損失合計	1,273	-
税引前四半期純利益	200,971	271,745
法人税、住民税及び事業税	86,996	97,726
法人税等調整額	1,686	6,693
法人税等合計	85,310	104,419
四半期純利益	115,660	167,325

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	200,971	271,745
減価償却費	7,362	8,745
ソフトウェア償却費	72,819	102,819
受取利息及び受取配当金	473	235
支払利息	512	-
株式交付費	325	80
有形固定資産除却損	1,273	-
売上債権の増減額(は増加)	426,082	462,684
たな卸資産の増減額(は増加)	18,067	16,642
前払費用の増減額(は増加)	1,098	15,431
未収入金の増減額(は増加)	-	28,545
仕入債務の増減額(は減少)	50,011	38,230
未払金の増減額(は減少)	28,724	31,619
未払費用の増減額(は減少)	7,646	11,017
未払消費税等の増減額(は減少)	5,553	17,403
その他	3,717	7,642
小計	618,979	807,002
利息及び配当金の受取額	473	85
利息の支払額	515	-
法人税等の支払額	97,276	234,521
営業活動によるキャッシュ・フロー	521,661	572,566
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	126,500	66,000
定期預金の払戻による収入	17,000	18,000
有形固定資産の取得による支出	8,655	11,426
無形固定資産の取得による支出	143,844	125,034
その他	10,312	4,734
投資活動によるキャッシュ・フロー	272,313	189,195
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
株式の発行による収入	19,825	-
株式の発行による支出	325	80
配当金の支払額	30,621	51,145
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,121	51,225
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	238,226	332,145
現金及び現金同等物の期首残高	310,089	453,012
現金及び現金同等物の四半期末残高	548,315	785,157

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当第2四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第2四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が四半期会計期間末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年6月30日)
支払手形	95千円	4,110千円

(四半期損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前第2四半期累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
売上原価	113千円	169千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
役員報酬	28,470千円	32,910千円
給与手当	58,366	108,649
旅費交通費	34,206	25,135
減価償却費	5,754	4,533
支払手数料	16,835	25,144
研究開発費	2,425	3,396

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
現金及び預金勘定	774,815千円	951,657千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	226,500	166,500
現金及び現金同等物	548,315	785,157

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成24年1月1日至平成24年6月30日)

1. 配当支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月29日 定時株主総会	普通株式	31,074	15.00	平成23年12月31日	平成24年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの  
該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自平成25年1月1日至平成25年6月30日)

1. 配当支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	51,888	12.00	平成24年12月31日	平成25年3月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業は、医療システム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	27円39銭	38円70銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	115,660	167,325
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	115,660	167,325
普通株式の期中平均株式数(株)	4,221,990	4,324,000
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	26円11銭	37円73銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	208,307	110,773
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当社は、平成24年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。このため、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたものと仮定して算定しております。

(重要な後発事象)  
該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月9日

株式会社ピーエスシー

取締役会

御中

### 有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	目 細 実
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	久 保 誉 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ピーエスシーの平成25年1月1日から平成25年12月31日までの第29期事業年度の第2四半期会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成25年1月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ピーエスシーの平成25年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。